

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	市民活動支援センター運営事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	みんなで築くまち	計画期間	平成14年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進	種別	任意の事務
	基本事業	市民活動への参加意識の形成・向上と情報提供	市民協働	委託事業
予算科目コード	01-020702-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市民活動支援センター事業実施要綱, 守谷市民活動支援センター事業実施要領	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成14年12月、ボランティア等の市民公益活動が行いやすい環境整備のため、情報発信や活動の場を提供する施設として浄化センター内に開設。平成20年4月から市民交流プラザ内に移転し、機能の充実を図った。平成28年4月には運営業務を委託し、市民活動団体に対しより効果的な支援が可能となった。	市民活動に関する研修会や講座等を開催し、活動の場の提供として会議室や備品の貸出しを行う。また、市民活動の情報を収集し提供する。市民活動団体の交流や連携を促し、団体からの相談に対応する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
既存市民活動団体の強化と新規団体を育成することが必要であり、市民や市民活動団体に対し、情報や交流の場を提供することで市民のボランティア意識の啓発と活動の支援を行う。これにより地域活動を活発化させ、誰もが積極的にまちづくりに参画できる協働のまちづくりの推進を図る。	
(参考) 基本事業の目指す姿	
市民活動に参加したいと思う市民が増えるようにする。 市民活動の情報提供窓口を周知し、活動を始めやすくする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市民や団体の活動の場を提供することに関しては、会議室の稼働率が91%（4月～10月の平均）であることから、十分な成果を得ているが、施設利用者の居住地域内訳（北守谷が全体の約46%）やセンター利用登録団体の減少（前年度から△3団体）をみると、利用者・団体に偏りがあり、新たな市民活動者・団体の育成や支援に結びついていない。	団体のニーズや現状に合わせた講座やイベントを実施し、参加者にセンターの業務内容や役割等を広く浸透させる。 参加者に特定の居住地域に偏りが無いよう事業案内の配付箇所を拡大し、SNS等の多様な広報手段を活用する。 開催会場は、市内巡回で開催することを検討し、誰もが参加しやすいような環境を整える。 【スケジュール】 通年：事業案内のきめ細やかな周知 11月：市民・市民活動団体向けイベント企画（目的、内容、講師依頼） 12月：イベント実施、参加者アンケート実施 1月：収集したアンケート結果の分析 2月：アンケート結果により把握したニーズに基づく次年度のイベント計画の作成
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
市民活動支援センターが、新たに市民活動に関わる個人・団体に当施設及び公益活動の担い手間を中立的な立場で支援する「中間支援組織」としての役割を持っていることを知ってもらう。 多くの市民や団体のボランティア活動の拠点となるよう、公益活動に関する情報を市民が共有、活用し、公益活動への参加促進を図る。	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	高度な専門性や企画力を維持し、中間支援組織としての機能をさらに充実させるため、業務委託経費を増加する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
成果の向上を維持するため、運営委託を含め継続した事業を展開する。	新たな市民活動者・団体を育成し、地域活動への参加促進につなげるため、啓発活動事業を継続して実施した。 集客については、HP等の広報手段を活用するとともに、事業案内チラシを参加対象者に合わせた場所で配布した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
団体活動件数（回）	292.00	326.00	317.00	320.00	320.00
ボランティア講座の参加人数（人）	4,270.00	5,015.00	4,849.00	4,900.00	4,900.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	市民活動支援センターの認知度が徐々に浸透している。団体活動件数及びボランティア講座の参加者数は減少したが、目標値に近づいている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	平成30年4月から、市民活動支援センター業務委託を市内NPO団体と3年間契約更新する。これまで蓄積された活動団体や公益活動に関する情報を活かし、市民公益活動推進に関するガイドブックの発行（平成32年度予定）に取り組み、情報発信の拡大を図るなど、市民活動支援センターの「中間支援組織」という役割の成果向上を図る。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	7,304	8,975	8,843	10,101	10,101
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	8,843	10,101	10,101
	一般財源	7,304	8,975	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	50.00	394.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	205	1,615	0	0
トータルコスト		7,304	9,180	10,458	10,101	10,101